

# 財 務 諸 表 等

平成29年度

(第8期事業年度)

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

地方独立行政法人山梨県立病院機構

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1)固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	13
(2)たな卸資産の明細	14
(3)PFIの明細	15
(4)有価証券の明細	16
(5)長期借入金の明細	17
(6)移行前地方債償還債務の明細	18
(7)引当金の明細	19
(8)資産除去債務の明細	20
(9)資本金及び資本剰余金の明細	21
(10)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	22
(11)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	23
(12)地方公共団体等からの財源措置の明細	24
(13)役員及び職員の給与の明細	25
(14)開示すべきセグメント情報	26
(15)医業費用及び一般管理費の明細	27
(16)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
添付資料	
決算報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

貸借対照表  
(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,545,188,933	
建物	33,229,801,638		
建物減価償却累計額	▲ 13,149,155,817	20,080,645,821	
構築物	398,423,041		
構築物減価償却累計額	▲ 243,802,455	154,620,586	
器械備品	7,604,811,605		
器械備品減価償却累計額	▲ 4,852,691,552	2,752,120,053	
車両	55,273,493		
車両減価償却累計額	▲ 21,469,096	33,804,397	
その他有形固定資産		60,706,810	
建設仮勘定		102,300,000	
有形固定資産合計		26,729,386,600	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		170,938,978	
電話加入権		154,000	
その他無形固定資産		8,246,640	
無形固定資産合計		179,339,618	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,999,584,960	
長期前払費用		12,782,497	
長期前払消費税等		496,946,877	
破産更生債権等	157,357,777		
貸倒引当金	▲ 157,357,777	0	
リサイクル預託金		94,670	
投資その他の資産合計		6,509,409,004	
固定資産合計			33,418,135,222
II 流動資産			
現金及び預金		9,663,355,175	
未収金	4,699,002,123		
貸倒引当金	▲ 91,633,659	4,607,368,464	
医薬品		163,725,575	
診療材料		147,294,751	
貯蔵品		12,758,199	
前渡金		648,000	
流動資産合計			14,595,150,164
資産合計			48,013,285,386

貸借対照表  
(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	1,204,753,802		
資産見返物品受贈額	8,372,152	1,213,125,954	
長期借入金		2,375,750,000	
移行前地方債償還債務		23,486,582,009	
引当金			
退職給付引当金	6,146,028,394		
役員退職慰労引当金	7,720,720	6,153,749,114	
資産除去債務		7,932,900	
長期PFI債務		103,670,365	
固定負債合計			33,340,810,342
II 流動負債			
預り補助金		1,543,630	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,696,489,753	
一年以内返済予定長期借入金		1,262,750,000	
未払金		1,827,487,549	
一年以内返済予定PFI債務		45,465,504	
未払消費税等		4,699,100	
前受金		28,023,313	
預り金		88,910,988	
引当金			
賞与引当金		550,953,700	
流動負債合計			5,506,323,537
負債合計			38,847,133,879
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		243,220,940	
資本金合計			243,220,940
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,748,293,147	
資本剰余金合計			1,748,293,147
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,545,324,700	
建設改良積立金		2,895,500,429	
当期末処分利益		1,733,812,291	
(うち当期総利益)		(1,733,812,291)	
利益剰余金合計			7,174,637,420
純資産合計			9,166,151,507
負債純資産合計			48,013,285,386

## 損益計算書

(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	14,064,151,189	
外来収益	7,828,624,164	
その他医業収益	425,600,468	
保険等査定減	▲ 71,395,654	22,246,980,167
運営費負担金収益		3,620,405,066
補助金等収益		
国庫補助金	595,996	
県補助金	287,932,128	288,528,124
資産見返負債戻入		
資産見返補助金戻入	113,606,634	
資産見返物品受贈額戻入	11,218,995	124,825,629
営業収益合計		26,280,738,986
営業費用		
医業費用		
給与費	10,212,513,652	
材料費	7,480,515,906	
減価償却費	2,231,019,903	
経費	3,243,900,993	
研究研修費	111,594,362	23,279,544,816
一般管理費		
給与費	98,385,768	
減価償却費	236,736	
経費	31,489,376	130,111,880
営業費用合計		23,409,656,696
営業利益		2,871,082,290
営業外収益		
運営費負担金収益		156,697,000
財務収益		
預金利息	3,478,557	
有価証券利息	40,239,992	43,718,549
雑収益		
実習料収益	18,165,231	
院内駐車場使用料	34,902,050	
賃貸料収益	62,630,023	
その他雑収益	41,701,636	157,398,940
営業外収益合計		357,814,489
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	207,652,056	
長期借入金利息	5,144,630	
その他財務費用	1,327,591	214,124,277
資産に係る控除対象外消費税等償却額		73,700,555
控除対象外消費税等		840,715,474
雑支出		1,225,532
営業外費用合計		1,129,765,838
経常利益		2,099,130,941
臨時利益		
運営費負担金収益		61,998,934
その他臨時利益		38,510
臨時利益合計		62,037,444
臨時損失		
固定資産除却損		47,256,991
退職給付会計基準改正に伴う調整額		208,956,685
過年度損益修正損		164,939,313
その他臨時損失		6,203,105
臨時損失合計		427,356,094
当期純利益		1,733,812,291
当期総利益		1,733,812,291

キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 8,115,832,853
	人件費支出	▲ 10,330,629,683
	その他業務支出	▲ 3,745,363,150
	医業収入	21,970,550,785
	運営費負担金収入	2,084,175,000
	補助金等収入	336,887,018
	駐車場収入	37,636,400
	その他	118,846,217
	小計	2,356,269,734
	利息の受取額	60,204,952
	利息の支払額	▲ 231,939,868
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,184,534,818
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 12,500,000,000
	定期預金の払出による収入	12,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,012,076,762
	有形固定資産の売却による収入	810,000
	有形固定資産の除却による支出	▲ 79,026
	無形固定資産の取得による支出	▲ 24,267,276
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,535,613,064
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	637,000,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 1,328,000,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,681,348,871
	PFI債務の返済による支出	▲ 45,094,326
	運営費負担金収入	1,754,926,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 662,517,197
IV	資金増加額 (▲は資金減少額)	▲ 13,595,443
V	資金期首残高	3,176,950,618
VI	資金期末残高	3,163,355,175

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,733,812,291
当期総利益	1,733,812,291	
II 利益処分量		
建設改良積立金	<u>1,733,812,291</u>	<u>1,733,812,291</u>

(注) 建設改良積立金は、中期計画で定めている病院施設や医療機器の整備費用等に充てる予定です。

行政サービス実施コスト計算書  
(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	23,279,544,816		
一般管理費	130,111,880		
営業外費用	1,129,765,838		
臨時損失	427,356,094	24,966,778,628	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 22,245,225,482		
賃貸料収益等	▲ 201,155,999	▲ 22,446,381,481	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			2,520,397,147 (124,825,629)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	109,449		109,449
III 行政サービス実施コスト			2,520,506,596

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成 29 年 3 月 31 日総務省告示第 117 号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治財政局日本公認会計士協会 平成 29 年 5 月改訂）」（以下、地方独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費等（移行前地方債元金利息償還金に要する経費等）については費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47 年
構築物	2～25 年
器械備品	2～19 年
車両	2～6 年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、即時費用処理しております。

##### (会計方針の変更)

改訂後の地方独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解に関するQ&A

【公営企業型版】Q87-6 に従って、当事業年度の期首において、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益が17,647,484円減少し、当期純利益及び当期総利益が226,604,169円減少しております。また、行政サービス実施コストが226,604,169円増加しております。

#### 4 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)によっております。

#### 8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

#### 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.045%で計算しております。

#### 10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、10年間で均等償却を行っております。

## II キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,663,355,175円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>▲6,500,000,000円</u>
資金期末残高	3,163,355,175円

## 2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

## III オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

## IV 固定資産の減損関係

### 1 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

### 2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

### 3 減損の兆候が認められた固定資産

#### (1) 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

No.	用途	種類	場所	帳簿価額
1	医長・職員宿舍跡地	土地	甲府市飯田三丁目	1,549,000
2	医長・職員宿舍跡地	土地	甲府市飯田三丁目	108,311,921
3	院長宿舍跡地	土地	甲府市北口三丁目	14,326,000
4	元副院長宿舍	土地	甲府市美咲二丁目	15,291,800

#### (2) 認められた減損の兆候の概要

##### No. 1 及び 2

当該固定資産は、平成29年度に使用貸借契約を締結し、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損の兆候を認めております。

##### No. 3 及び 4

現在、利用実態がなく、具体的な利用計画がないため、減損の兆候を認めておりません。

#### (3) 減損損失の認識に至らなかった理由

近傍の公示価格を参考に算出した回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を認識しておりません。

## V 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,215,318,860 円
会計方針の変更による累積的影響額	208,956,685 円
過年度修正による累積的影響額	164,939,313 円
会計方針の変更等を反映した期首残高	5,589,214,858 円
勤務費用	447,791,016 円
利息費用	29,261,843 円
数理計算上の差異の当期発生額	79,107,602 円
退職給付の支払額	▲311,803,581 円
過去勤務費用の当期発生額	▲208,771,148 円
期末における退職給付債務	5,624,800,590 円

3 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	5,624,800,590 円
未認識過去勤務費用	521,227,804 円
退職給付引当金	6,146,028,394 円

4 退職給付に関連する損益

勤務費用	447,791,016 円
利息費用	29,261,843 円
県派遣職員負担分	12,482,000 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	79,107,602 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲79,160,357 円
合 計	489,482,104 円

5 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)  
割引率 0.46%

VI 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は、地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(注1)	時価(注1)	差額
(1)投資有価証券 満期保有目的の債券	5,999,584,960	6,184,900,000	185,315,040
(2)現金及び預金	9,663,355,175	9,663,355,175	0
(3)未収金	4,699,002,123	4,699,002,123	0
(4)移行前地方債償還債務	(25,183,071,762)	(26,446,385,017)	▲1,263,313,255
(5)長期借入金	(3,638,500,000)	(3,642,054,868)	▲3,554,868

(注1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2)現金及び預金、(3)未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)移行前地方債償還債務、(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## VII 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有するリニアック装置等の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

当該リニアック装置等は、使用見込期間を固定資産の償却期間(6年)と見積り、割引率は、償却期間に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	7,930,127 円
時の経過による調整額	2,773 円
当事業年度末残高	7,932,900 円

## VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 財 務 諸 表

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要(注)
					当期償却額	減価償却累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	33,001,567,090	279,418,489	51,183,941	33,229,801,638	13,149,155,817	1,119,494,426	0	0	20,080,645,821	
構築物	396,981,041	1,442,000	0	398,423,041	243,802,455	23,098,057	0	0	154,620,586	
器械備品	7,347,450,152	539,157,592	281,796,139	7,604,811,605	4,852,691,552	892,339,165	0	0	2,752,120,053	
車両	23,052,820	33,371,252	1,150,579	55,273,493	21,469,096	4,441,698	0	0	33,804,397	
計	40,769,051,103	853,389,333	334,130,659	41,288,309,777	18,267,118,920	2,039,373,346	0	0	23,021,190,857	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地	3,550,360,013	0	5,171,080	3,545,188,933	0	0	0	0	3,545,188,933	
建設仮勘定	19,910,000	367,683,959	285,293,959	102,300,000	0	0	0	0	102,300,000	
その他有形固定資産	60,706,810	0	0	60,706,810	0	0	0	0	60,706,810	
計	3,630,976,823	367,683,959	290,465,039	3,708,195,743	0	0	0	0	3,708,195,743	
土地	3,550,360,013	0	5,171,080	3,545,188,933	0	0	0	0	3,545,188,933	
建物	33,001,567,090	279,418,489	51,183,941	33,229,801,638	13,149,155,817	1,119,494,426	0	0	20,080,645,821	
構築物	396,981,041	1,442,000	0	398,423,041	243,802,455	23,098,057	0	0	154,620,586	
器械備品	7,347,450,152	539,157,592	281,796,139	7,604,811,605	4,852,691,552	892,339,165	0	0	2,752,120,053	
車両	23,052,820	33,371,252	1,150,579	55,273,493	21,469,096	4,441,698	0	0	33,804,397	
計	60,706,810	0	0	60,706,810	0	0	0	0	60,706,810	
土地	19,910,000	367,683,959	285,293,959	102,300,000	0	0	0	0	102,300,000	
建設仮勘定	44,400,027,926	1,221,073,292	624,595,698	44,996,505,520	18,267,118,920	2,039,373,346	0	0	26,729,386,600	
計	966,599,835	23,438,950	730,000	989,308,785	818,369,807	189,431,968	0	0	170,938,978	
ソフトウエア	154,000	0	0	154,000	0	0	0	0	154,000	
電話加入権	15,140,970	0	0	15,140,970	6,894,330	2,448,552	0	0	8,246,640	
計	981,894,805	23,438,950	730,000	1,004,603,755	825,264,137	191,880,520	0	0	179,339,618	
投資有価証券	5,999,474,968	109,992	0	5,999,584,960	0	0	0	0	5,999,584,960	
長期前払費用	8,532,270	4,945,227	695,000	12,782,497	0	0	0	0	12,782,497	
長期前払消費税等	501,721,579	68,925,853	73,700,555	496,946,877	0	0	0	0	496,946,877	
破産更生債権	154,360,753	32,360,260	29,363,236	157,357,777	0	0	0	0	157,357,777	
貸倒引当金	▲154,360,753	▲20,857,890	▲17,860,866	▲157,357,777	0	0	0	0	▲157,357,777	
リサイクル預託金	0	94,670	0	94,670	0	0	0	0	94,670	
計	6,509,728,817	85,578,112	85,897,925	6,509,409,004	0	0	0	0	6,509,409,004	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	中央病院給湯配管更新3期工事	85,217,074円
	昇降機設備廻及工事	68,233,000円
器械備品	病院情報システムネットワーク機器	34,499,240円
	生体情報モニタリングシステム	30,000,000円
建設仮勘定	常用発電設備ガステンジン更新	82,000,000円
	8A病棟無菌室設置工事	20,300,000円

## (2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	166,501,251	5,210,950,474	0	5,205,206,096	8,520,054	163,725,575	
診療材料	137,004,231	2,242,997,154	0	2,230,670,368	2,036,266	147,294,751	
貯蔵品	12,232,048	19,484,750	0	18,958,599	0	12,758,199	
計	315,737,530	7,473,432,378	0	7,454,835,063	10,556,320	323,778,525	

(注)当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
山梨県立中央病院駐 車場整備運営事業	山梨県立中央病院 駐車場の整備及び維 持管理業務	BTO	山梨県中央病院パーク 株式会社	平成17年10月13日 ～ 平成33年4月30日	平成18年6月30日 引渡完了

(4)有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
山梨県公募債10年	999,400,000	1,000,000,000	999,850,000	0	
山梨県公募債10年	999,900,000	1,000,000,000	999,954,978	0	
山梨県公募債10年	999,600,000	1,000,000,000	999,779,982	0	
山梨県公募債10年	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
山梨県公募債10年	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計	5,998,900,000	6,000,000,000	5,999,584,960	0	

## (5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成23年度建設改良資金貸付金(繰越分)	2,500,000	0	2,500,000	0	0.150	H30.3.31	
平成24年度建設改良資金貸付金	292,000,000	0	292,000,000	0	0.150	H30.3.31	
平成24年度建設改良資金貸付金(繰越分)	115,000,000	0	57,500,000	57,500,000	0.244	H31.3.31	
平成25年度建設改良資金貸付金	1,169,000,000	0	584,500,000	584,500,000	0.244	H31.3.31	
平成26年度建設改良資金貸付金	534,000,000	0	178,000,000	356,000,000	0.182	H32.3.31	
平成27年度建設改良資金貸付金	198,000,000	0	0	198,000,000	0.100	H58.3.31	
平成27年度建設改良資金貸付金	248,000,000	0	0	248,000,000	0.100	H38.3.31	
平成27年度建設改良資金貸付金	854,000,000	0	213,500,000	640,500,000	0.078	H33.3.31	
平成28年度建設改良資金貸付金	917,000,000	0	0	917,000,000	0.012	H34.3.31	
平成29年度建設改良資金貸付金	0	637,000,000	0	637,000,000	0.032	H35.3.31	
計	4,329,500,000	637,000,000	1,328,000,000	3,638,500,000			

## (6) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省 資金運用部貸付金 第09001号	555,621,477	0	45,402,098	510,219,379	2.100	H40.3.1	
大蔵省 資金運用部貸付金 第10001号	1,104,788,528	0	81,859,618	1,022,928,910	2.100	H41.3.1	
大蔵省 資金運用部貸付金 第11001号	1,958,139,112	0	133,303,148	1,824,835,964	2.000	H42.3.1	
公営企業金融公庫 H13-070-0073-0	992,509,100	0	72,743,270	919,765,830	0.800	H42.3.20	
公営企業金融公庫 H14-070-0126-0	718,627,276	0	50,336,331	668,290,945	0.300	H43.3.20	
総務省 簡易生命保険資金 長02第314800号	559,883,001	0	33,442,420	526,440,581	0.600	H45.3.31	
公営企業金融公庫 H15-070-0129-0	702,284,509	0	44,563,639	657,720,870	0.700	H44.3.20	
財務省 財政融資資金貸付金 第14009号	987,040,720	0	55,320,256	931,720,464	0.600	H46.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第12011号	9,165,404,611	0	573,369,255	8,592,035,356	0.900	H44.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第13010号	1,741,587,079	0	103,237,925	1,638,349,154	0.700	H45.3.1	
公営企業金融公庫 H16-070-0129-0	2,497,131,433	0	153,163,287	2,343,968,146	0.250	H45.3.20	
財務省 財政融資資金貸付金 第15026号	1,207,059,716	0	64,805,469	1,142,254,247	0.400	H47.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第16025号	4,266,743,599	0	222,550,595	4,044,193,004	0.100	H48.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第16026号	37,891,523	0	1,976,398	35,915,125	0.100	H48.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第17001号	122,011,706	0	6,364,052	115,647,654	0.100	H48.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第17002号	48,943,218	0	2,552,846	46,390,372	0.100	H48.3.1	
公営企業金融公庫 H17-070-0047-0	74,827,423	0	4,366,497	70,460,926	0.100	H46.3.20	
公営企業金融公庫 H17-070-0048-0	29,947,762	0	1,747,579	28,200,183	0.100	H46.3.20	
大蔵省 資金運用部貸付金 第63001号	54,976,154	0	26,829,571	28,146,583	4.850	H31.3.25	
大蔵省 資金運用部貸付金 第08009号	39,002,686	0	3,414,617	35,588,069	2.900	H39.3.25	
計	26,864,420,633	0	1,681,348,871	25,183,071,762			

## (7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
役員退職慰労引当金	6,997,200	723,520	0	0	7,720,720	
退職給付引当金	5,606,935,873	850,896,102	311,803,581	0	6,146,028,394	
賞与引当金	532,598,423	550,953,700	532,598,423	0	550,953,700	
貸倒引当金	256,344,894	34,654,108	20,359,910	21,647,656	248,991,436	(注)
診療報酬自主返還引当金	20,354,206	0	20,354,206	0	0	
計	6,423,230,596	1,437,227,430	885,116,120	21,647,656	6,953,694,250	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権に係る引当額の洗替額および破産更生債権等の回収によるものであります。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,930,127	2,773	0	7,932,900	
計	7,930,127	2,773	0	7,932,900	

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	山梨県出資金	243,220,940	0	0	243,220,940	
	計	243,220,940	0	0	243,220,940	
資本剰余金	資本剰余金					
	特定施設費	0	0	0	0	
	運営費負担金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	工事負担金等	0	0	0	0	
	寄付金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間繰越積立金	1,661,223,876	57,451,471	0	1,718,675,347	(注)
	損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
	その他	29,617,800	0	0	29,617,800	
	計	1,690,841,676	57,451,471	0	1,748,293,147	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0		
損益外減損損失累計額	0	0	0	0		
損益外利息費用累計額	0	0	0	0		
差引計	1,690,841,676	57,451,471	0	1,748,293,147		

(注) 当期増加額は、中期計画の積立金の処分に關する計画に従い固定資産を取得したことによるものであります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

積立金及び目的積立金の明細	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金		2,602,776,171	0	57,451,471	2,545,324,700	(注1)
建設改良積立金		1,275,355,443	1,620,144,986	0	2,895,500,429	(注2)
計		3,878,131,614	1,620,144,986	57,451,471	5,440,825,129	

(注1)

当期減少額は、中期計画の積立金の処分に関する計画に従い固定資産を取得したことによるものです。

(注2)

当期増加額は、前期末処分利益からの積立てによるものです。

イ 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	57,451,471	(注3)
その他	57,451,471	
計	57,451,471	

(注3)

当期取崩し額は、中期計画の積立金の処分に関する計画に従い固定資産を取得したことによるものです。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成29年度	0	3,839,101,000	3,839,101,000	0	0	3,839,101,000	0
合計	0	3,839,101,000	3,839,101,000	0	0	3,839,101,000	0

イ 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度 支給分	合計
期間進行基準	3,584,078,000	3,584,078,000
費用進行基準	255,023,000	255,023,000
合計	3,839,101,000	3,839,101,000

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## ア 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医師臨床研修費補助金	17,726,666	0	0	0	0	17,726,666	県補助金
齒科医師臨床研修費補助金(配分)	693,480	0	0	0	0	693,480	県補助金
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	11,588,000	0	0	0	0	11,588,000	県補助金
分娩手当等支給事業補助金	3,621,000	0	0	0	0	3,621,000	県補助金
周産期母子医療センター運営事業補助金	546,000	0	0	0	0	546,000	県補助金
救急搬送受入支援事業費補助金	3,541,000	0	0	0	0	3,541,000	県補助金
エイズ中核拠点病院事業	596,982	0	0	0	0	596,982	県補助金
山梨県ドクターヘリ運用事業費補助金	223,684,000	0	0	0	0	223,684,000	県補助金
感染症指定医療機関運営事業費補助金	2,897,000	0	0	0	0	2,897,000	県補助金
山梨県ゲノム解析・研究事業費補助金	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	県補助金
新人看護職員卒後研修事業費補助金	1,390,000	0	0	0	0	1,390,000	県補助金
山梨県NICU入院児退院支援コーナー事業費補助金	1,490,000	0	0	0	0	1,490,000	県補助金
感染症外来協力医療機関整備事業補助金	158,000	0	0	0	0	158,000	県補助金
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	754,352	0	238,356	0	0	515,996	国庫補助金
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	80,000	0	0	0	0	80,000	国庫補助金
計	288,766,480	0	238,356	0	0	288,528,124	

## (13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		支給人数	退職手当	
	支給額	( )		支給額	支給人数
役員	( 1,200 )	( 2 )	( 0 )	( 0 )	
職員	20,090	1	311,803	0	
	( 1,085,101 )	( 319 )	( 0 )	( 0 )	
合計	7,650,098	999	311,803	75	
	( 1,086,301 )	( 321 )	( 0 )	( 0 )	
	7,670,189	1,000	311,803	75	

(注1) 非常勤・有期雇用職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人山梨県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員給与及び退職手当については、「地方独立行政法人山梨県立病院機構職員給与規程」、

「地方独立行政法人山梨県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めておりません。

## (14)開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	県立中央病院	県立北病院	計	機構本部	合計
営業収益	23,419,885,441	2,829,233,674	26,249,119,115	31,619,871	26,280,738,986
医業収益	20,123,895,093	2,123,085,074	22,246,980,167	0	22,246,980,167
運営費負担金収益	2,920,433,000	668,352,195	3,588,785,195	31,619,871	3,620,405,066
資産見返負債戻入	87,941,332	36,884,297	124,825,629	0	124,825,629
その他営業収益	287,616,016	912,108	288,528,124	0	288,528,124
営業費用	20,713,608,741	2,565,936,075	23,279,544,816	130,111,880	23,409,656,696
医業費用	20,713,608,741	2,565,936,075	23,279,544,816	0	23,279,544,816
一般管理費	0	0	0	130,111,880	130,111,880
営業利益	2,706,276,700	263,297,599	2,969,574,299	▲ 98,492,009	2,871,082,290
営業外収益	336,851,860	20,948,028	357,799,888	14,601	357,814,489
運営費負担金収益	154,079,000	2,618,000	156,697,000	0	156,697,000
その他営業外収益	182,772,860	18,330,028	201,102,888	14,601	201,117,489
営業外費用	1,062,972,163	64,755,061	1,127,727,224	2,038,614	1,129,765,838
財務費用	210,042,538	4,081,739	214,124,277	0	214,124,277
その他営業外費用	852,929,625	60,673,322	913,602,947	2,038,614	915,641,561
経常利益	1,980,156,397	219,490,566	2,199,646,963	▲ 100,516,022	2,099,130,941
総資産	31,529,330,695	5,749,919,092	37,279,249,787	10,734,035,599	48,013,285,386
(主要資産内訳)					
固定資産	23,329,475,169	3,394,887,478	26,724,362,647	5,023,953	26,729,386,600
流動資産	931,381,750	1,101,940,136	2,033,321,886	7,630,033,289	9,663,355,175
未収金	4,332,695,500	366,031,615	4,698,727,115	275,008	4,699,002,123

(注)セグメント区分については、地方独立行政法人山梨県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(15) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額
<b>医業費用</b>	
<b>給与費</b>	
給料	3,759,697,240
手当	2,272,849,287
賞与	1,068,497,759
賞与引当金繰入額	549,053,971
賃金	496,306,920
報酬	588,794,087
退職給付費用	414,859,021
法定福利費	1,062,455,367
	<u>10,212,513,652</u>
<b>材料費</b>	
薬品費	5,204,151,121
診療材料費	2,230,953,486
医療消耗品費	31,542,609
給食材料費	3,312,370
棚卸減耗費	10,556,320
	<u>7,480,515,906</u>
<b>減価償却費</b>	
建物減価償却費	1,119,494,426
構築物減価償却費	23,098,057
器械備品減価償却費	892,105,202
車両減価償却費	4,441,698
無形固定資産減価償却費	191,880,520
	<u>2,231,019,903</u>
<b>経費</b>	
厚生福利費	21,656,930
報償費	187,834,576
旅費	5,159,926
職員被服費	9,956,285
消耗品費	79,389,221
消耗備品費	47,364,320
光熱水費	413,583,049
燃料費	20,258,970
食糧費	2,624,500
印刷製本費	11,224,150
修繕費	242,526,555
通信運搬費	17,138,007

委託料	1,910,207,467	
賃借料	192,502,614	
保険料	28,042,427	
諸会費	5,947,309	
租税公課	221,700	
貸倒引当金繰入額	13,006,452	
手数料	16,595,101	
雑費	18,661,434	
<b>研究研修費</b>		3,243,900,993
謝金	195,939	
研究材料費	22,587,873	
図書費	19,854,975	
旅費	29,511,423	
印刷製本費	2,690,300	
研究雑費	36,753,852	
		111,594,362
		23,279,544,816
		<u><u>111,594,362</u></u>
		<u><u>23,279,544,816</u></u>
<b>一般管理費</b>		
給与費		
役員報酬	15,480,000	
役員賞与	3,911,134	
役員退職慰勞引当金繰入額	723,520	
賞与	276,232	
賞与引当金繰入額	1,899,729	
退職給付費用	74,623,083	
法定福利費	1,472,070	
減価償却費		98,385,768
器械備品減価償却費	236,736	
経費		236,736
厚生福利費	946,289	
報償費	1,100,529	
旅費	2,134,703	
消耗備品費	39,311	
委託料	20,201,180	
賃借料	793,719	
保険料	3,894,810	
手数料	1,240,964	
雑費	1,137,871	
		31,489,376
		130,111,880
		<u><u>31,489,376</u></u>
		<u><u>130,111,880</u></u>
<b>一般管理費合計</b>		

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	11,138,952	
普通預金	3,152,216,223	
定期預金	6,500,000,000	
計	9,663,355,175	

# 決算報告書

# 平成29年度決算報告書

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	26,234,000,000	26,184,418,562	▲ 49,581,438	
医業収益	22,341,000,000	22,275,485,372	▲ 65,514,628	
運営費負担金	3,603,000,000	3,620,405,066	17,405,066	
その他営業収益	290,000,000	288,528,124	▲ 1,471,876	
営業外収益	377,000,000	369,159,660	▲ 7,840,340	
運営費負担金	157,000,000	156,697,000	▲ 303,000	
その他営業外収益	220,000,000	212,462,660	▲ 7,537,340	
資本収入	637,000,000	637,000,000	0	
運営費負担金	0	0	0	
長期借入金	637,000,000	637,000,000	0	
その他資本収入	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	
計	27,248,000,000	27,190,578,222	▲ 57,421,778	
支出				
営業費用	22,242,000,000	22,006,792,292	▲ 235,207,708	
医業費用	22,118,000,000	21,874,878,520	▲ 243,121,480	
給与費	10,167,000,000	10,217,007,202	50,007,202	
材料費	8,251,000,000	8,067,335,445	▲ 183,664,555	薬品費、診療材料費の減少等
経費	3,571,000,000	3,472,222,465	▲ 98,777,535	修繕費、委託費の減少等
研究研修費	129,000,000	118,313,408	▲ 10,686,592	
一般管理費	124,000,000	131,913,772	7,913,772	
営業外費用	214,000,000	215,349,809	1,349,809	
資本支出	3,996,000,000	3,986,667,165	▲ 9,332,835	
建設改良費	972,000,000	946,964,331	▲ 25,035,669	
償還金	3,009,000,000	3,009,348,871	348,871	
その他資本支出	15,000,000	30,353,963	15,353,963	
その他の支出	0	0	0	
計	26,452,000,000	26,208,809,266	▲ 243,190,734	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

# 平成29年度事業報告書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

地方独立行政法人 山梨県立病院機構

# 目 次

## 1 山梨県立病院機構の概要

(1) 法人名	1
(2) 本部の所在地	1
(3) 設立年月日	1
(4) 役員状況	1
(5) 職員状況	1
(6) 病院の概要	1
(7) 組織	2
(8) 病院の沿革	3

## 2 業務実績報告

(1) 総括	3
(2) 項目別	4
(3) 資本金の額	1 1
(4) 役員氏名、役職、任期及び経歴	1 1
(5) 常勤職員の数	1 2
(6) 非常勤職員の数	1 2

## 3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表	1 2
(2) 財務諸表の科目	1 4

## 4 財務諸表

(1) 財務諸表の概要	1 6
(2) 重要な施設等の整備等の状況	1 8
(3) 予算及び決算の概要	1 9

## 5 事業の説明

事業の概要及び事業の財源	2 0
--------------	-----

# 地方独立行政法人 山梨県立病院機構事業報告書

## 1 山梨県立病院機構の概要

### (1) 法人名

地方独立行政法人 山梨県立病院機構

### (2) 本部の所在地

甲府市富士見一丁目1-1

### (3) 設立年月日

平成22年4月1日

### (4) 役員状況 (平成30年度)

地方独立行政法人山梨県立病院機構定款により、理事長1人、理事5人以内、監事2人以内

理事長 小俣政男

理事 神宮寺禎巳、宮田量治、内藤正浩

監事 加藤隆博、柴山 聡

### (5) 職員状況 (平成30年5月1日現在)

現員数 計 1,396人

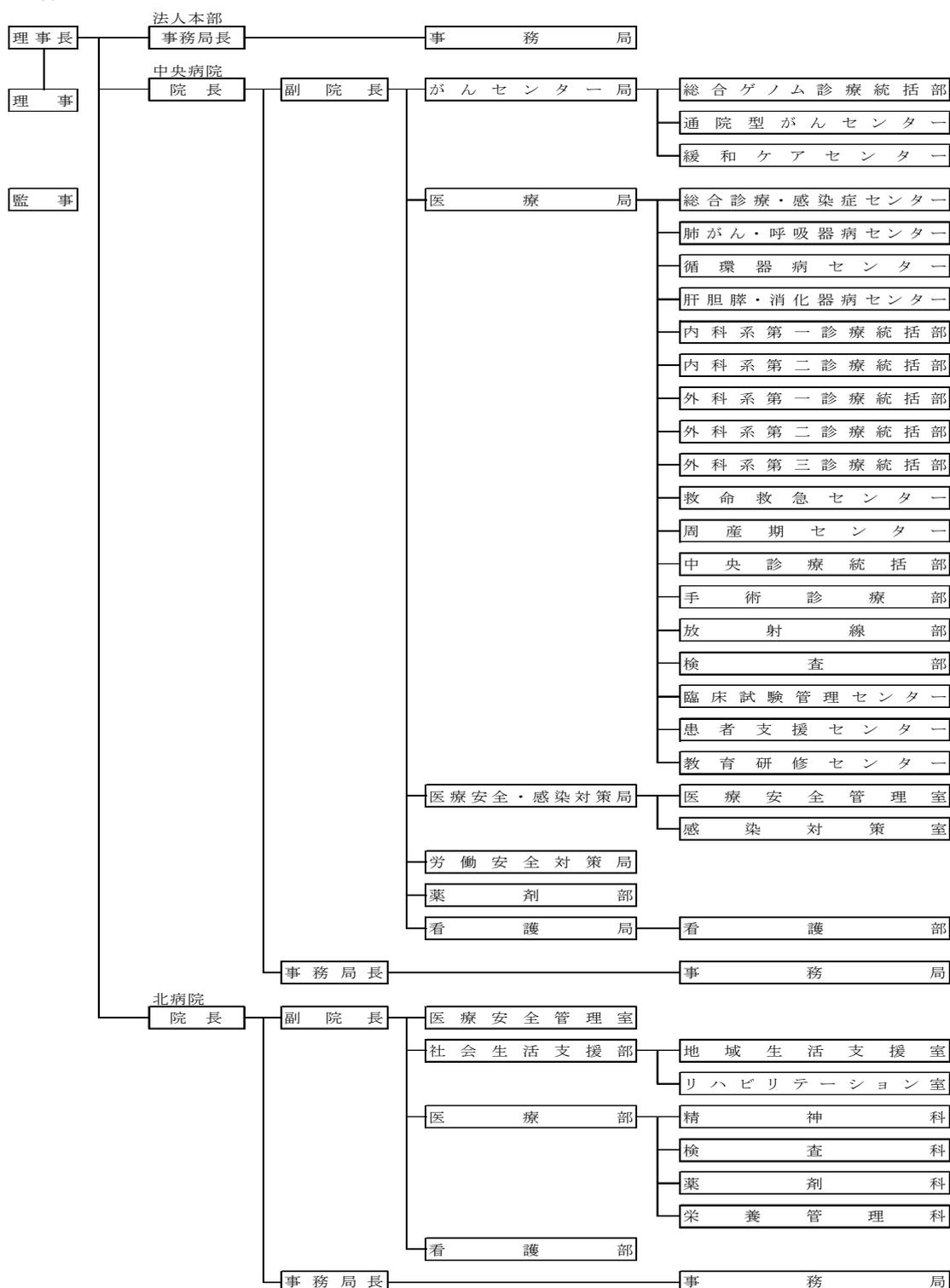
(医師208人、医療技術212人、看護752人、事務職員129人、技能労務職員95人)

### (6) 病院の概要 (平成30年4月1日現在)

病院名	山梨県立中央病院	
所在地	甲府市富士見一丁目1-1	
開院年月日	明治9年5月29日	
院長	神宮寺 禎巳	
診療科目	呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、糖尿病内分泌内科、腎臓内科、血液内科、リウマチ・膠原病科、女性専門科、神経内科、小児科、小児外科、肝胆膵外科、胃食道外科、呼吸器外科、大腸外科、乳腺外科、心臓血管外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、泌尿器科、産科(母性科)、婦人科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、口腔外科、麻酔科、緩和ケア科、放射線診断科、放射線治療科、精神科、救急科、新生児内科、リハビリテーション科、内視鏡科、総合診療科、感染症科	
病床数	一般	629床(ICU等含む)
	結核	16床
	感染症	2床
	計	647床
看護職員実質配置	一般(感染症病棟含む) 7対1 70%以上	

看護師割合	結核 7対1 70%以上
病院名	山梨県立北病院
所在地	韮崎市旭町上條南割3314-13
開院年月日	昭和29年1月1日
院長	宮田 量治
診療科目	精神科
病床数	192床
看護職員実質配置 看護師割合	精神 15対1（児童・思春期病棟については、10対1）70%以上

(7) 組織 (平成30年4月1日現在)



## (8) 病院の沿革

県立中央病院は、明治9年5月に開設以来、山梨県における基幹病院として、県民の需要に基づき、医学・医術の進歩に対応した適正な医療を提供してきた。

その後、昭和45年に建設された病院建物の老朽化に伴い、平成10年3月に、新中央病院の建設工事に着手し、平成13年9月に第一期分が開院、平成17年3月に全院開院した。

新病院建設を契機に、救命救急医療や総合周産期母子医療、がん医療などの診療機能の整備、充実を図り、公的医療機関でなければ対応困難な高度、特殊、先駆的な医療を実施し、本県における医療水準の向上に努め、県民の健康の回復、保持、増進に寄与してきた。

平成24年4月からドクターヘリの運航を開始し、全県にわたり均質な救急医療の提供が可能となっている。また、がん医療を強力に推し進めていくため、平成26年度から、化学療法科（通院加療がんセンター）、緩和ケア科、放射線治療科及びゲノム解析センターを医療局から分離し、がん相談支援センター機能を併せて、がんセンター局を新設した。

県立北病院は、昭和29年1月に県立精神病院として開設し、精神科基幹病院として救急・急性期から早期・長期のリハビリテーション等、治療の継続性に重きを置いて、質の高い精神科医療を提供している。

昭和41年8月に県立北病院に改称し、平成2年の病院全面改築工事を経て、デイケアや児童思春期精神科医療を開始した。

平成17年からは、精神科救急に対応する高い基準の病棟を開設し、また、児童思春期精神科医療においては関係機関と連携して重点的に取り組んでいる。

さらに、平成22年度から心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関として、高度で専門的な入院医療を提供している。

県立病院の経営については、国の医療費抑制策、年々増加する人件費、材料費等病院経営を取り巻く環境が非常に厳しくなり、今後の県立病院のあり方を検討してきた結果、平成22年4月から公務員型の地方独立行政法人へ移行した。

県民に信頼される質の高い医療の提供、業務運営の改善及び効率化等を目標に、5年を期間として、県が策定する中期目標を達成するため、中期計画、年度計画を定め、目標の実現に取り組んでいる。

## 2 業務実績報告

### (1) 総括

中央病院では、各消防本部からの要請により、24時間体制で、3次救急患者を受け入れた。また、2次救急患者や他の病院等で受け入れることができなかった3次救急以外の本来救命救急センターの対応症例でない患者についても受け入れを行った。

遺伝子解析を用いた診療を行うため、平成29年4月の組織改正において、がんセンター局に総合ゲノム診療統括部を新設した。また、ゲノム解析センター、ゲノム診療センター及び周産期遺伝子診療センターを設置するとともに、5月8日から遺伝子外来を開設し、乳がん・卵巣がんの領域において、将来のがん発症リスクの高い患者の判定を行い、カウンセリング検診の回数を増やすことの指導などを行った。さらに、平成30

年度の組織改正において、外注していた遺伝子検査を院内で迅速処理するため、検査部にゲノム検査科を設置した。

平成29年6月に発生した輸血医療事故について、県立中央病院輸血医療事故調査委員会からの提言を受け、再発防止策をとりまとめホームページで公表した。また、7月に発生した薬剤紛失事案について、8月に県に提出した改善計画を着実に実行することにより、薬剤管理のより一層の強化と再発防止に取り組んだ。

北病院では、県内医療ネットワーク体制の中で唯一の児童・思春期病棟を持つ病院として、看護師配置を10:1へと手厚くし、専従のコメディカルを配置するなど、病棟の機能強化を行った。また、増加傾向にある児童・思春期患者に対応するため、児童思春期の初診時の診断及び治療を標準化し、児童思春期専門医による指導体制を確立することで、より高度で専門的な診療を実施した。

法人全体では、経常利益は20億9,913万円、純利益は17億3,381万円を確保した。

## (2) 項目別

### ○政策医療の提供

#### ・県立中央病院

がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、引き続き、一層の高度化、専門化に取り組んだ。

#### ①救命救急医療

救命救急センターでは、各消防本部からの要請により、24時間体制で、3次救急患者を受け入れた。また、2次救急患者や他の病院等で受け入れることができなかった3次救急以外の本来救命救急センターの対応症例でない患者についても、受け入れを行った。

ドクターヘリ、ドクターカーによる救命救急活動を実施した。

#### ②総合周産期母子医療

入院環境を改善するため、MFICUの移転、個室化及び陣痛から分娩、産後の回復に至るまで、同じ部屋で過ごせるLDR出産を行える分娩室の整備を進め、平成29年5月に完成した。

胎児超音波スクリーニング検査などにより、胎児の疾患の早期発見に努めるとともに、分娩までの継続的なサポートを実施した。

#### ③がん医療

遺伝子解析を用いた診療を行うため、平成29年4月の組織改正において、がんセンター局に総合ゲノム診療統括部を新設した。また、ゲノム解析センター、ゲノム診療センター及び周産期遺伝子診療センターを設置するとともに、5月8日から遺伝子外来を開設し、乳がん・卵巣がんの領域において、将来のがん発症リスクの高い患者の判定を行い、カウンセリング検診の回数を増やすことの指導などを行った。さらに、平成30年度の組織改正において、外注していた遺伝子検査を院内で迅速処理するため、検査部にゲノム検査科を設置した。

平成30年度の診療報酬改定において、胃がん、子宮体がんをはじめ多くのロボット手術が保険収載されたため、保険収載後速やかに対応できるよう指導医の招へいや物品の購入など準備を進めた。

#### ④難病（特定疾患）医療

難病医療拠点病院として、山梨大学医学部附属病院と役割分担を行う中で、神経難病を除く特定疾患医療の患者を受け入れ、適切な医療を提供した。

#### ⑤エイズ医療

医師、看護師による治療、薬剤師による服薬指導、臨床心理士によるカウンセリングなど、多職種による専門的な医療を提供した。また、臨床心理士を含むHIV部会やエイズ研修会を開催した。

#### ⑥感染症医療

第1種感染症指定医療機関として、専門医及び感染症専従看護師により、感染症発生時の迅速な対応と感染症医療の充実、強化を図った。

### ・ 県立北病院

平成27年2月から、県の精神科救急医療体制の24時間化に対応し、早急に医療の必要性のある患者の受診相談に応じる精神科救急受診相談センターの業務の一部を担うとともに、センターで救急医療が必要と判断された患者を常時対応型病院として受け入れている。

#### ①精神科救急・急性期医療

スーパー救急病棟2病棟への患者数は年々増加しており、集中した治療を実施した。

毎週、医師、看護師、ケースワーカー、デイケアに携わるコメディカルスタッフによるケース会議を開催し、患者の治療方針、退院促進、退院後のリハビリテーション等について、症例検討する中で総合的で一貫した医療を提供した。

#### ②児童思春期精神科医療

県内医療ネットワーク体制の中で唯一の児童・思春期病棟を持つ病院として、看護師配置を10:1へと手厚くし、専従のコメディカルを配置するなど、病棟の機能強化を行った。また、増加傾向にある児童・思春期患者に対応するため、児童思春期の初診時の診断及び治療を標準化し、児童思春期専門医による指導体制を確立することで、より高度で専門的な診療を実施した。

#### ③心神喪失者等医療観察法に基づく医療

入院患者に対しては、多職種治療チーム（MDT）による充実した医療を提供し、対象者の社会復帰を促進した。また、退院後の通院対象者に対しても、引き続きMDTによる治療体制を継続するとともに、デイケアや訪問看護も実施し、最適な医療を提供した。

#### ④重度・慢性入院患者への医療

退院が困難な重度・慢性入院患者に対し、症例に応じてクロザピンやm-ECTなどを行うとともに、MDTによる治療体制を構築し、治療に当たった。

#### ⑤重症通院患者への医療

重症通院患者に対し、訪問、デイケアを実施するとともに、MDTを編成し、地域関係者を含むカンファレンスを行い、治療に当たった。退院後の定期的な訪問看護及び地域支援者を含む多職種チームによるケア会議等を継続する中で、病状の安定、地域での生活活動の拡大に繋げた。

## ○質の高い医療の提供

### ①医療従事者の育成、確保及び定着

中央病院の精神科医療を充実強化するため、精神科医と精神保健福祉士を北病院から配置することで、精神科医師を2人体制とし、治療（精神科リエゾン）を行った。また、平成30年度からは中央病院の精神科に認定看護師を配置することとし、「精神科リエゾンチーム加算」取得に向けた体制を整備した。

### ②7対1看護体制への柔軟な対応

看護師確保を強化するため、平成29年度から、主任看護師長を委員長とする人材確保対策委員会を立上げ、県内看護師養成機関の訪問回数を増やした。また、インターンシップを前年度より1回増やして4回実施した。

新任看護職員の間人関係の構築、連帯感の向上を図るため、5月に清里で1泊2日の宿泊研修を実施した。

### ③医療の標準化と最適な医療の提供

DPC医療機関群は2年に1度見直しがあるが、平成30年度も選定要件をクリアしⅡ群（平成30年度より名称が変更され「特定病院群」となった）病院の地位を確保した。なお、当院の機能評価係数Ⅱのランキングは、前年度から対象病院が拡大させる中、1,648病院中で40位の診療機能を有する病院と評価された。

白血病等の無菌状態での薬物治療を充実させるため、無菌室を新たに1床整備し2床とした。さらに、平成29年度には新たに7床の整備に着手し、平成30年8月には完成する見込みとなった。

### ④高度医療機器の計画的な更新・整備

中央病院において、今後も増加が予想される内視鏡下手術に対応するため、老朽化した手術室の環境を整備するとともに、内視鏡ビデオシステムや4Kカメラ滅菌品セット等を整備した。また、年々増加する胎児超音波スクリーニング検査に対応するため超音波診断装置を整備した。

### ⑤病院施設の計画的な修繕・改善

病院施設の機能維持のため、エレベーター、冷温水器発生装置、放射線機器などの病院施設、医療機器の点検、修理を計画的に実施するとともに、緊急な対応が必要となった場合には、診療に影響がないよう迅速に対応した。

また、施設整備として、2C病棟、8A病棟（無菌室）、給湯配管、常用発電機設備ガスエンジン等の整備・改修等を実施した。

## ○県民に信頼される医療の提供

### ①医療安全対策の推進

中央病院では、全部署のラウンドに加え、平成29年度に発生した異型輸血医療事故及び薬剤紛失事案を受け、関係する事務マニュアルの見直しを行うとともに、事故発生後関連部署へのラウンド回数を増やし、再発防止対策の実践状況確認・評価を適宜行った。

平成29年6月29日に発生した輸血医療事故について、県立中央病院輸血医療事故調査委員会からの提言を受け、再発防止策をとりまとめ、ホームページで

公表した。

## ②医療倫理の確立

倫理委員会で、院内で行われる医療行為及び医学の研究に関し、倫理的、社会的観点から審査を行った。

人を対象とする医学系研究及びヒトゲノム・遺伝子解析研究を審査するため、「臨床研究・ゲノム研究倫理審査委員会」を組織した。

## ③患者・家族との信頼・協力関係の構築

平成28年8月に開設した入退院センターにおいて、患者及びその家族が抱える不安を入院前から把握するとともに、地域連携センターにおいて、患者相談の受け付けや、退院支援のための病棟ラウンドを保健師、社会福祉士と担当看護師が連携して行うなど、患者及びその家族が抱える疾病、入院等に関する不安の軽減や解消に取り組んだ。

## ④医薬品の安心、安全な提供

7月に中央病院で発生した薬剤紛失事案について、8月に県に提出した改善計画を着実に実行することにより、薬剤管理のより一層の強化と再発防止に取り組んだ。

### 【主な改善策】

第3種向精神薬の管理方法の強化（施錠管理）、すべての向精神薬について購入量・処方数量・在庫数量を月毎に照合、監視カメラ設置、インターホン増設、ドアアラーム装置設置、各種マニュアルの改訂、職員に対する研修会の実施（棚卸、防犯対策）

## ⑤患者サービスの向上

会計待ち時間の短縮を図るため、会計表示盤システム導入業者の支援を受け、会計処理の各行程の内容をデータとして可視化することで、待ち時間が発生する本質的な原因を明確にし、改善策の立案に役立てた。

また、会計前に保険証を確認できるように、再来受付機隣に保険証確認コーナーを設置した。

中央病院の理念達成や地域に根ざし、安全・安心、信頼と納得の得られる質の高い医療サービスを効率的に提供するため、公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する「病院機能評価」受審に向けた準備を進めた。

北病院では、甲府駅から病院まで外来患者等の送迎を行っている「病院バス」について、購入から19年が経過し老朽化が激しいことから、新規にバスを購入し、患者サービスの向上を図った。

## ⑥診療情報の適切な管理

管理料、指導料の取り漏れを減らすため、入院費の計算方法のうち包括評価方式（DPC）ではない出来高算定部分の検証を行うことができる、保険請求ソフト「Medical Code」を10月に導入し、「特別食加算」「薬剤管理指導料」等について算定率の向上を図った。

## ○医療に関する調査及び研究

### ①新薬開発等への貢献

中央病院では、新規17件、継続23件の治験のほか、臨床研究や製造販売後調査を198件、北病院では、精神科分野の臨床研究や製造販売後調査を49件

実施した。両院において、治験審査委員会議事録、治験に関する手順書等の治験に関する情報をホームページで公開した。

C型肝炎の患者に対して、治療薬（ソバルディ、ハーボニー）での治療を実施しており、3月末日までに477人の患者に対して治療を行った（治験を含めると490人）。

中央病院では、平成25年度からBRCA検査が自施設（ゲノム解析センター）で可能になり、変異症例に対して、日本では未承認薬であったオラパリブについて、平成27年11月25日に倫理委員会での承認を受け、「プラチナ感受性BRCA変異陽性再発卵巣癌」に対し、MAP（Managed Access Program）を利用したオラパリブ投与という日本で初めての臨床試験を計画し、平成28年1月に1例目の投与を開始した。

また、平成30年1月には製造販売承認され、同年4月には薬価収載されたことから、先行して研究を実施してきた当院では、今後もオラパリブの投与を推進していく。

※ International easy access program：国内未承認薬で国外ではすでに提供されている薬剤を国内承認まで無償で提供するシステム

## ②各種調査研究の推進

看護の質の向上を目指して、平成26年から県立大学と共同研究を行っている。平成29年度は、「開心術を受けた高齢者の早期の離床におけるレジリエンスに関する研究」など16テーマを共同研究として実施した。また、北病院では、精神疾患患者のストレングス、禁煙に向けた支援、意思決定支援に関する研究に取り組んだ。

## ○医療に関する技術者の研修

### ①医療従事者の研修の充実

漢方薬の基礎知識と技術を習得し、総合診療科外来を受診する西洋医学では対応困難な患者に対応するため、中央病院総合診療科専修医を県外病院の漢方診療科へ約3か月間派遣した。

da Vinci Xi など高度、専門的な医療を提供するに当たり、当院の医師の技術向上を図るため、他の医療機関から指導医を招へいた。

### ②県内の医療水準の向上

がん医療従事者研修会（5回）やエイズ研修会（5回）等を実施した。また、看護師、薬剤師等の実習生を受け入れた。

## ○医療に関する地域への支援

### ①地域医療機関との協力体制の強化

各病棟に入退院支援及び地域連携業務に専従として従事する専任の職員を配置する「入退院支援加算1」の取得に向け、2名の職員を採用した。

中央病院の患者が当院の連携医や近隣医療機関を容易に検索でき、かつ必要な情報を取り出すことができる「かかりつけ医検索システム」を3月に導入した。

### ②地域医療への支援

CT、MRI、RI等の高額医療機器を用いた専門性の高い技術を必要とす

る検査について、開業医等からの依頼検査を実施した。

県内の地域医療機関に勤務する自治医科大学の卒業生の研修を中央病院で受け入れた（塩川病院1人、飯富病院5人）。

### ③地域社会への協力

救急救命士の育成のため、就業前実習、再教育実習、薬剤投与実習等を実施するとともに、県立大学等の看護師養成機関の授業や研修等に職員を講師として派遣した。また、捜査機関等からの照会、調査に協力した。

## ○災害時における医療救護

### ①医療救護活動の拠点機能

10月21日に職員、ボランティア約340人による大規模災害時対応訓練を実施した。

また、ドクターヘリの効率的な運航を図るため、県が当院内に整備を進めていた給油基地が平成30年1月に完成し、給油時間の短縮が図られた。

### ②他県等の医療救護への協力

北病院において、平成30年2月に長野県立こころの医療センター駒ヶ根と災害時等に医療活動を継続し、適切な医療を提供するため、医薬品等の物資の支援、医師・スタッフ等の派遣、患者の受入・移送等を行う相互支援協定を締結した。

また、平成30年3月には、大規模災害が発生した際、山梨県知事の要請に応じて、被災地域で精神科医療の提供や精神保健活動を行う北病院の精神医療チーム（DPAT）を派遣する協定を山梨県と締結した。

## ○医療環境の変化に対応できる運営体制の構築

中央病院では「病院会議」、北病院では「院内連絡会議」を通じ、院内の重要事項、課題等について病院全体で情報の共有化を図った。

中央病院の「病院会議」において各部署の優れた取り組みを発表させ、業務改善の重要性について病院全体への意識付けを図った。

平成30年度組織改正において、中央病院では、外注していた遺伝子検査を院内で迅速処理するため、検査部にゲノム検査科を設置した。

## ○効率的な業務運営の実現

器械備品の保守料を削減するため、1,000万円以上の器械備品を更新、増設する際には、備品購入費だけでなく保守料を含めたトータルの費用により入札を実施した。平成29年度は5件の入札を実施した。

中央病院で実施した、「入院患者等給食業務委託」及び「物流管理等業務委託」の業者選定において、従来実施していた競争入札ではなく、企画提案型のプロポーザル方式を採用した。

## ○経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の削減

### ①診療報酬請求事務の強化

診療報酬の迅速かつ適正な算定を行うため、柔軟な人員配置などにより、診療報酬請求体制の強化を図った。また、診療報酬適正化に向け平成28年度に新設

されたDPC担当は、病棟クラーク業務及び医師等に対して、診療報酬制度の周知・啓発に努めた。

## ②未収金対策

未収金対策及び連帯保証人の確保が困難な患者への選択肢として、一定の役割・需要があるため、「連帯保証人代行制度」を9月から導入した。

## ③材料費の適正化

中央病院において、共同購入組織である日本ホスピタルアライアンスに平成28年4月から加盟し、汎用医療材料などの7分野の購入事業に参加した。平成29年度からは2分野追加し9分野の共同購入に参加し、前年度に比べ3,172万9,000円増の5,041万8,000円の経費削減を図ることができた。

## ○事務部門の専門性の向上

今後の病院経営管理部門の職員を計画的に育成するため、平成29年度においても病院機構事務職員採用試験を実施し、平成30年4月1日付で事務職4人、情報職1人の計5人を採用した。

DPC業務の強化を図るため、平成30年度から新たに2名の事務プロパー職員を加え、合計3名のプロパー職員を配置することとした。

## ○職員の経営参画意識の向上

### ①経営関係情報の周知

中央病院の「病院会議」、北病院の「院内連絡会議」において、病院全体の情報交換や意見交換、共通認識の醸成を行い、各科の入院、外来の稼働額を前年同期と比較図示化し、前年同月の稼働減額の科については、その要因を探り、対策を立てることにより、職員の経営参画意識を高めた。

### ②取組の共有化

「病院会議」、「院内連絡会議」において、中期計画等について説明し、共通認識を持って、日々の業務に取り組んだ。

### ③職員提案の奨励

職員が病院経営について自由に提案する職員提案の募集を行い、平成29年度は、23件の提案があった。また、平成29年度から通年型の職員提案制度を新設し、患者サービスの向上、事故防止、事務の合理化等に関する意見の募集を行った。

## ○職場環境の整備

### ①働きやすい職場環境の整備

職員のワークライフバランスの推進と働きやすさ向上ため、平成30年度から夏季休暇の取得可能な期間を6月～10月に拡大し、休暇を取得しやすい環境を整備することとした。

### ②資格取得を含む研修の充実

平成29年度に新たに、管理職、リーダー、主任へ昇任した職員を対象に、管理職研修、リーダー研修、主任研修を10月に実施した。

### ③公平で客観的な人事評価システムの導入

人事評価制度については、他の独立行政法人の動向を調査し、より良い制度導入に向け検討を進めた。

### ○保健医療行政への協力

中央病院では、がん診療連携拠点病院、三次救急医療を担う救命救急センター、県内の周産期医療の中核をなす総合周産期母子医療センター及び難病医療拠点病院等として、北病院では、精神科救急医療体制の24時間化における精神科救急受診相談センター業務の一部を担うとともに常時対応型病院として、また認知症対策における認知症疾患医療センター等として、県の保健医療に係る重要施策に貢献した。

県が主催する各種委員会等に職員を派遣した。また、医療法第25条に基づき、病院への立入検査業務に放射線技師を派遣した。

### ○法令・社会規範の遵守

法人業務の適正化を確保するため、平成30年度に「内部統制」、「リスク管理」「外部通報、内部通報制度」等に関する規程を整備するとともに、組織の見直しについて検討を行うこととした。

中央病院の理念達成や地域に根ざし、安全・安心、信頼と納得の得られる質の高い医療サービスを効率的に提供するため、公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する「病院機能評価」受審に向けた準備を進めた。

### ○積極的な情報公開

病院機構、中央病院、北病院がそれぞれホームページを開設しており、年度計画や決算状況、理事会の議事録等を公表するとともに、法人組織や診療案内、研修内容や公開講座の案内、採用情報等も掲載した。

また、病院の情報発信力を高めるため、各部署においてホームページの作成、修正等が簡単に行えるよう、ホームページシステムの更新に着手した。

## (3) 資本金の額

243,220,940円（平成28年度から増減なし）

## (4) 役員の名、役職、任期及び経歴

職名	氏名	任期	担当	経歴
理事長	小俣 政男	自 平成30年4月1日 至 平成32年3月31日		平成4年4月 東京大学医学部教授 平成22年4月 現職
理事	神宮寺 禎巳	自 平成30年4月1日 至 平成32年3月31日	中央病院 院長	平成28年4月 中央病院副院長 平成29年4月 現職
理事	宮田 量治	自 平成30年4月1日 至 平成32年3月31日	北病院 院長	平成15年4月 北病院副院長

				平成30年4月 現職
理事	内藤正浩	自平成30年4月1日 至平成32年3月31日	本部 事務局長	平成28年4月 現職
監事 (非常勤)	加藤隆博	自平成30年4月1日 至平成31年度財務諸表 承認日		平成22年4月 現職
監事 (非常勤)	柴山聡	自平成30年4月1日 至平成31年度財務諸表 承認日		平成30年4月 現職

### (5) 常勤職員の数

常勤職員は平成30年1月1日（山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第21条の規定により報告した職員数の基準日）において1,092人（前年比38人増加、3.6%増）及び平均年齢は37.7歳並びに法人への出向者数は23名となっています。

### (6) 非常勤職員の数

非常勤職員は平成30年1月1日において303人となっています。

## 3. 財務諸表の要約

### (1) 要約した財務諸表

#### ①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	33,418	固定負債	33,341
有形固定資産	26,729	長期借入金	2,376
無形固定資産	179	移行前地方債償還債務	23,487
投資その他の資産	6,509	退職給付引当金	6,146
流動資産	14,595	その他引当金	8
現金及び預金	9,663	長期PFI債務	104
未収金	4,607	その他	1,221
棚卸資産	324	流動負債	5,506
その他	1	一年以内返済予定移行前地方債償還債務	1,696
		一年以内返済予定長期借入金	1,263
		未払金	1,827
		一年以内返済予定PFI債務	45
		賞与引当金	551
		その他	123
		負債合計	38,847
		純資産の部	金額
		資本金	243
		資本剰余金	1,748
		利益剰余金	7,175
		純資産合計	9,166
資産合計	48,013	負債純資産合計	48,013

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## ②損益計算書

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益(A)	26,639
医業収益	22,247
運営費負担金収益	3,777
補助金等収益	289
その他収益	326
経常費用(B)	24,539
医業費用	23,280
一般管理費	130
財務費用	214
その他費用	916
臨時損益(C)	▲ 365
当期純利益(A-B+C)	1,734

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## ③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュフロー(A)	2,185
材料の購入による支出	▲ 8,116
人件費支出その他業務支出	▲ 14,076
医業収入	21,971
運営費負担金収入	2,084
その他の業務活動による収入	493
利息の受払等	▲ 172
II 投資活動によるキャッシュフロー(B)	▲ 1,536
III 財務活動によるキャッシュフロー(C)	▲ 663
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	▲ 14
V 資金期首残高(E)	3,177
VI 資金期末残高(F=D+E)	3,163

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

#### ④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

科目	金額
I 業務費用	2,520
損益計算書上の費用	24,967
(控除) 医業収益	▲ 22,245
(控除) 賃貸料収益等	▲ 201
(うち減価償却充当補助金相当額)	▲ 125
II 機会費用	0
III 行政サービス実施コスト	2,521

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

#### (2) 財務諸表の科目

##### ① 貸借対照表

###### 固定資産

- 有形固定資産 : 土地、建物、器械備品など
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など
- 投資その他の資産 : 満期保有目的債券など

###### 流動資産

- 現金及び預金 : 現金、預金
- 未収金 : 医業収益、医業外収益に対する未収金
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料など

###### 固定負債

- 長期借入金 : 地方独立行政法人移行後に設立団体から借入れた資金
- 移行前地方債償還債務 : 地方独立行政法人移行時に引継いだ債務  
(地方公営企業等金融公庫、財政融資資金、市中銀行)
- 退職給付引当金 : 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
- その他引当金  
(役員退職慰労引当金) : 役員が退職等した際に支払われる退職慰労金に備えて設定される引当金
- 長期PFI債務 : PFIにより建設した固定資産に関する債務

###### 流動負債

- 一年以内返済予定移行前地方債償還債務 : 一年以内に返済期限が到来する移行前地方債償還債務
- 一年以内返済予定長期借入金 : 一年以内に返済期限が到来する長期借入金
- 未払金 : 医薬品、診療材料、委託契約、賃貸借契約等にかかる未払債務
- 一年以内返済予定PFI債務 : 一年以内に返済期限が到来するPFIにより建設した固定資産に関

賞与引当金 する債務  
: 次期に支払われる予定の期末・勤  
勉手当のうち当期に負担すべき額  
(当期発生分) を見積計上した引  
当金

純資産

資本金：設立団体による出損金

資本剰余金 : 設立団体から交付された固定資産価額及び前中期目  
標期間の繰越利益を財源として取得した固定資産取  
得価額

利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

医業収益 : 医業（入院診療、外来診療等）にかかる収益

運営費負担金収益 : 地方独立行政法人法第 85 条第 1 項の規定により病院  
事業を行うために設立団体が負担する経費

補助金等収益 : 国又は設立団体からの補助金

医業費用 : 医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料  
費、委託費、減価償却費など

一般管理費 : 本部組織にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）、  
役職員にかかる退職給付費用など

財務費用 : 移行前地方債償還債務又は長期借入金に係る支払利  
息、払込手数料など

臨時損益

臨時利益 : 退職給付引当金の計上に対する運営費負担金、固定資  
産の売却益など

臨時損失 : 固定資産の除却損、退職給付引当金の算定方法の変更  
による損失など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す

材料の購入による支出

医業を行うための医薬品等の材料費購入による支出など

人件費支出その他業務支出

医業を行うための人件費による支出など

医業収入

医業（入院診療、外来診療等）にかかる収入

運営費負担金収入

地方独立行政法人法第 85 条第 1 項の規定により病院事業を行うために設立  
団体が負担する経費にかかる収入

その他の業務活動による収入

実習料収入、賃貸料収入などの業務活動による収入

利息の受払等

預金、有価証券、長期借入金、移行前地方債償還債務等に関する利息の受払いによる収入及び支出

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払出による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、P F I 債務返済による支出など

#### ④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から設立団体の財源によらない自己収入を控除したもの

機会費用

設立団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

### 4. 財務情報

#### (1) 財務諸表の概要

##### ① 経常収益、経常費用、当期純利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

###### (経常収益)

平成29年度の経常収益は26,639百万円と、前年度と比較して730百万円増(2.8%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収益が754百万円増(3.5%増)となったことが主な要因です。

###### (経常費用)

平成29年度の経常費用は24,539百万円と、前年度と比較して452百万円増(1.9%増)となっています。これは、前年度と比較して医業費用が531百万円増(2.3%増)となったことが主な要因です。

###### (当期純利益)

平成29年度の当期純利益は1,734百万円と、前年度と比較して114百万円増(7.0%増)となっています。

これは、前年度と比較して経常利益が278百万円増(15.3%増)となったことが主な要因です。

###### (資産)

平成29年度末現在の資産合計は48,013百万円と、前年度と比較して589百万円減(1.2%減)となっています。これは、前年度と比較して固定資産が1,300百万円減(3.7%減)となったことが主な要因です。

## (負債)

平成29年度末現在の負債合計は38,847百万円と、前年度と比較して2,323百万円減(5.6%減)となっています。これは、前年度と比較して長期借入金、移行前地方債償還債務が2,372百万円減(7.6%減)となったことが主な要因です。

## (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,185百万円の収入となり、前年度と比較して200百万円の収入増(10.1%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収入が947百万円増(4.5%増)となったことが主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,536百万円の支出となり、前年度と比較して2,510百万円の支出減(62.0%減)となっています。これは、前年度と比較して有価証券の償還による収入が2,300百万円減(皆減)、定期預金の預入による支出が1,500百万円増(13.6%増)、定期預金の払出による収入が5,000百万円増(71.4%増)、有形固定資産の取得による支出が737百万円減(42.1%減)となったことが主な要因です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは663百万円の支出となり、前年度と比較して357百万円の支出増(116.7%増)となっています。これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が280百万円減(30.5%減)となったことが主な要因です。

## 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	22,105	22,546	25,723	25,909	26,639
経 常 費 用	20,733	21,789	24,390	24,088	24,539
当 期 純 利 益	669	743	1,275	1,620	1,734
資 産	52,425	50,159	50,192	48,603	48,013
負 債	48,631	45,622	44,380	41,170	38,847
利 益 剰 余 金	3,521	4,264	4,337	5,498	7,175
業 務 活 動 に よ る キャッシュフロー	2,653	1,761	1,918	1,984	2,185
投 資 活 動 に よ る キャッシュフロー	▲ 3,353	▲ 2,401	▲ 1,700	▲ 4,045	▲ 1,536
財 務 活 動 に よ る キャッシュフロー	1,780	▲ 185	114	▲ 306	▲ 663
資 金 期 末 残 高	6,038	5,212	5,544	3,177	3,163

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## ② セグメント事業損益の経年比較・分析

経常利益は2,099百万円と、前年度と比較して278百万円増(15.3%増)となっています。これは、中央病院の医業収益が前年度と比較して702百万円増(3.6%増)となったことが主な要因となっています。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県立中央病院	1,406	752	1,103	1,739	1,980
県立北病院	88	78	333	201	219
法人本部	▲ 122	▲ 73	▲ 103	▲ 119	▲ 101
合計	1,372	757	1,333	1,821	2,099

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

### ③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は48,013百万円と、前年度と比較して589百万円減(1.2%減)となっています。これは、中央病院の資産が前年度と比較して566百万円減(1.8%減)となったことが主な要因です。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
県立中央病院	37,998	37,641	34,974	32,096	31,529
県立北病院	6,156	7,054	7,983	5,762	5,750
法人本部	8,271	5,464	7,235	10,745	10,734
合計	52,425	50,159	50,192	48,603	48,013

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

### ④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成29年度の行政サービス実施コストは2,521百万円と、前年度と比較して14百万円減(1.0%減)となっています。これは、業務費用が14百万円減(1.0%減)となったことが主な要因です。

(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	3,529	3,268	2,950	2,534	2,520
損益計算書上の費用	21,436	21,830	24,448	24,316	24,967
(控除)医業収益	▲ 17,735	▲ 18,370	▲ 21,304	▲ 21,493	▲ 22,245
(控除)賃貸料収益等	▲ 172	▲ 192	▲ 193	▲ 289	▲ 201
(うち減価償却充当補助金相当額)	(188)	(192)	(143)	(138)	(125)
機会費用	2	1	0	0	0
行政サービス実施コスト	3,531	3,269	2,950	2,534	2,521

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等

- なし
- ② 当事業年度において建替整備中の主要施設等  
なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
なし

### (3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
営業収益	20,836	21,457	21,319	21,914	25,167	25,191
医業収益	17,391	17,754	17,851	18,397	21,328	21,337
運営費負担金	3,171	3,416	3,204	3,242	3,571	3,571
その他営業収益	274	287	264	274	268	282
営業外収益	482	485	490	478	420	434
運営費負担金	324	307	304	276	230	229
その他営業外収益	158	179	186	202	190	204
資本収入	2,422	2,809	758	716	1,690	1,300
運営費負担金	0	0	0	0	0	0
長期借入金	2,349	2,568	758	712	1,690	1,300
その他資本収入	73	241	0	4	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0
計	23,740	24,751	22,567	23,108	27,277	26,924
支出						
営業費用	17,166	17,691	17,925	18,542	21,515	21,133
医業費用	17,018	17,536	17,819	18,439	21,350	20,980
給与費	8,626	9,036	8,937	9,203	9,355	9,326
材料費	5,214	5,354	5,384	5,913	8,492	8,267
経費	3,073	3,060	3,383	3,242	3,390	3,290
研究研修費	105	86	115	81	113	97
一般管理費	148	154	106	103	165	153
営業外費用	463	434	458	404	327	320
資本支出	4,531	4,534	3,106	3,291	5,905	5,422
建設改良費	2,475	2,474	826	1,004	3,027	2,544
償還金	2,056	2,059	2,280	2,287	2,878	2,878
その他資本支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0
計	22,160	22,658	21,489	22,237	27,747	26,874

区分	平成28年度		平成29年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
営業収益	25,221	25,345	26,234	26,184
医業収益	21,426	21,525	22,341	22,275
運営費負担金	3,520	3,520	3,603	3,620
その他営業収益	275	300	290	289
営業外収益	476	470	377	369
運営費負担金	169	169	157	157
その他営業外収益	307	301	220	212
資本収入	1,119	917	637	637
運営費負担金	0	0	0	0
長期借入金	1,119	917	637	637
その他資本収入	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
計	26,816	26,732	27,248	27,191
支出				
営業費用	21,798	21,104	22,242	22,007
医業費用	21,642	20,954	22,118	21,875
給与費	9,882	9,834	10,167	10,217
材料費	7,858	7,691	8,251	8,067
経費	3,769	3,314	3,571	3,472
研究研修費	133	115	129	118
一般管理費	156	150	124	132
営業外費用	239	318	214	215
資本支出	4,839	4,231	3,996	3,987
建設改良費	1,872	1,263	972	947
償還金	2,967	2,968	3,009	3,009
その他資本支出	0	0	15	30
その他の支出	0	0	0	0
計	26,876	25,653	26,452	26,209

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## 5. 事業の説明

### 事業の概要及び事業の財源

当機構は、山梨県の基幹病院として求められる政策医療を的確に実施するとともに、高度・特殊・先駆的な医療の推進をはじめ、県民に信頼される質の高い医療を提供することを目的としています。

当機構の経常収益は26,639百万円で、その内訳は、診療報酬等の自己収入 22,247百万円（経常収益の83.5%）、運営費負担金収益 3,777百万円（14.2%）、補助金等収益 289百万円（1.1%）、財務収益 44百万円（0.2%）、その他の収益 282百万円（1.0%）となります。

経常費用は 24,539 百万円で、その内訳は、給与費 10,213 百万円（経常費用の41.6%）、材料費 7,481 百万円（30.5%）、減価償却費 2,231 百万円（9.1%）、委託費 1,910 百万円（7.8%）、控除対象外消費税等 841 百万円（3.4%）、光熱水費 414 百万円（1.7%）、その他の費用 1,451 百万円（5.9%）となっています。

# 附 属 资 料

# 目 次

## ○ 県立中央病院

1	入院患者の状況	
(1)	入院患者数	1
(2)	科別1日平均入院患者数	2
(3)	月別入院患者数	3
(4)	入院患者利用状況	4
2	外来患者の状況	
(1)	外来患者数	5
(2)	科別1日平均外来患者数	5
(3)	月別外来患者数	6
(4)	外来初診患者利用状況	7
3	手術件数	8

## ○ 県立北病院

1	入院患者の状況	
(1)	入院患者数	9
(2)	科別1日平均入院患者数	9
(3)	月別入院患者数	10
(4)	入院患者利用状況	10
2	外来患者の状況	
(1)	外来患者数	11
(2)	科別1日平均外来患者数	11
(3)	月別外来患者数	12
(4)	外来初診患者利用状況	12

県立中央病院

1 入院患者の状況

(1) 入院患者数

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入院延患者数	一般病床	183,649 人	170,663 人	167,000 人	169,246 人	171,631 人	175,568 人	178,852 人	179,989 人
	結核病床	3,078	2,414	2,853	1,655	2,184	1,230	1,394	1,724
	感染症病床	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	186,727	173,077	169,853	170,901	173,815	176,798	180,246	181,713
病床利用率		75.9 %	70.5 %	71.5 %	71.9 %	73.1 %	74.2 %	75.9 %	76.9 %
平均在院日数		14.0 日	12.9 日	12.9 日	12.8 日	13.4 日	13.0 日	12.7 日	12.9 日

## (2) 科別1日平均入院患者数

科別	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
内科	人	153.3	143.0	132.0	140.4	151.1	141.2	132.5	142.8
精神科	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
神経内科	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小児科	人	45.4	41.5	44.0	40.1	38.7	42.4	41.6	38.7
外科	人	74.9	62.5	57.6	49.3	52.0	60.2	62.0	63.7
整形外科	人	34.0	37.0	43.0	44.0	41.4	38.1	43.9	43.6
形成外科	人	4.4	4.0	4.8	4.4	4.8	5.2	5.5	4.0
脳神経外科	人	24.3	21.6	24.6	23.7	23.4	22.1	22.4	20.9
心臓血管外科	人	25.6	24.8	24.2	25.4	21.3	23.0	24.1	23.5
小児外科	人	5.5	4.5	4.8	4.6	3.9	4.7	3.5	3.9
皮膚科	人	4.5	4.8	3.8	4.0	4.3	4.1	3.6	3.2
泌尿器科	人	13.3	12.1	14.4	11.9	12.7	11.2	11.4	10.0
産科	人	24.8	25.9	22.3	25.8	23.5	31.4	31.7	27.5
婦人科	人	27.9	22.7	15.6	13.3	14.0	14.6	15.3	11.8
眼科	人	12.4	11.4	10.0	9.4	10.6	11.1	10.6	9.5
耳鼻咽喉科	人	14.2	11.9	11.8	14.8	13.9	12.4	12.3	14.1
麻酔科	人	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.0
緩和ケア	人	12.4	12.7	11.4	11.7	11.2	10.5	12.3	12.9
放射線科	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
口腔外科	人	6.4	5.3	4.8	5.4	4.3	4.6	3.7	3.6
救命救急センター	人	19.7	20.8	28.3	35.6	38.9	35.0	37.5	39.2
総合診療科	人		-		-	-	7.6	15.9	20.0
結核	人	8.4	6.6	7.8	4.5	6.0	3.4	3.8	4.7
感染症	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	人	511.6	472.9	465.4	468.2	476.2	483.1	493.8	497.8

## (3) 月別入院患者数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	構成比
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%
一 般	内 科	3,674	4,011	4,351	4,252	4,440	4,190	4,312	4,417	4,587	4,718	4,065	5,113	52,130	28.96
	精 神 科													0	0.00
	神 経 内 科													0	0.00
	小 児 科	1,415	1,206	1,132	1,130	1,386	1,310	1,209	1,261	1,161	1,230	1,133	557	14,130	7.85
	外 科	1,895	1,951	2,071	2,009	2,203	2,000	1,892	1,826	2,006	1,704	1,881	1,800	23,238	12.91
	整 形 外 科	1,309	1,219	1,404	1,472	1,312	1,116	1,203	1,281	1,312	1,386	1,451	1,457	15,922	8.85
	形 成 外 科	68	99	106	93	84	87	162	187	113	119	141	218	1,477	0.82
	脳 神 経 外 科	828	788	508	517	592	529	684	794	649	654	457	641	7,641	4.25
	心 臓 血 管 外 科	780	821	877	726	578	743	741	548	642	749	729	653	8,587	4.77
	小 児 外 科	125	92	74	68	82	81	131	159	134	176	166	141	1,429	0.79
	皮 膚 科	133	121	90	122	170	82	108	79	83	43	108	40	1,179	0.66
	泌 尿 器 科	358	331	264	316	325	294	288	239	297	287	275	367	3,641	2.02
	産 科	843	751	946	857	1,053	789	821	968	905	639	736	739	10,047	5.58
	婦 人 科	416	620	505	356	446	343	231	172	239	289	308	387	4,312	2.40
	眼 科	239	245	321	277	303	293	321	362	259	260	316	279	3,475	1.93
	耳 鼻 咽 喉 科	439	429	441	388	362	471	408	475	403	348	457	523	5,144	2.86
	麻 酔 科	0	0	4	0			0	0	0	0	0	0	4	0.00
	緩 和 ケ ア	303	391	391	422	370	382	423	414	382	422	381	424	4,705	2.61
	放 射 線 科													0	0.00
	口 腔 外 科	59	79	138	175	228	160	73	83	55	34	114	108	1,306	0.73
救命救急センター	1,044	1,031	778	1,091	1,261	1,178	1,169	1,428	1,492	1,423	1,141	1,274	14,310	7.95	
総 合 診 療 科	654	533	655	694	639	622	499	533	646	700	596	541	7,312	4.06	
計	14,582	14,718	15,056	14,965	15,834	14,670	14,675	15,226	15,365	15,181	14,455	15,262	179,989	100.00	
一 日 平 均	486.1	474.8	501.9	482.7	510.8	489.0	473.4	507.5	495.6	489.7	516.3	492.3	493.1		
結 核	内 科	94	139	208	194	245	197	121	101	121	46	114	144	1,724	100.00
	そ の 他	0	0											0	0.00
	計	94	139	208	194	245	197	121	101	121	46	114	144	1,724	100.00
一 日 平 均	3.1	4.5	6.9	6.3	7.9	6.6	3.9	3.4	3.9	1.5	4.1	4.6	4.7		
感 染 症	内 科													0	
	そ の 他													0	
	計													0	0.00
	一 日 平 均													0	
合 計	14,676	14,857	15,264	15,159	16,079	14,867	14,796	15,327	15,486	15,227	14,569	15,406	181,713		
一 日 平 均	489.2	479.3	508.8	489.0	518.7	495.6	477.3	510.9	499.5	491.2	520.3	497.0	497.8		
(延べ日数)	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365		

## (4) 入院患者利用状況

	入院患者数			退院患者数 B	延べ入院者数 C	1日平均患者数	病床回転率 $\frac{\text{延べ日数}}{\text{平均在院日数}}$	平均在院日数 $2C / (A+B)$
	前年度からの繰越	入院患者数 A	総数					
内科	人 113	人 3,802	人 3,915	3,739	人 52,130	人 142.8	日 26.4	日 13.8
精神科	0	0	0	0		0.0	0.0	0.0
神経内科	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
小児科	41	790	831	807	14,130	38.7	20.6	17.7
外科	66	1,646	1,712	1,679	23,238	63.7	26.1	14.0
整形外科	40	902	942	985	15,922	43.6	21.6	16.9
形成外科	1	189	190	193	1,477	4.0	47.2	7.7
脳神経外科	22	405	427	414	7,641	20.9	19.6	18.7
心臓血管外科	17	485	502	496	8,587	23.5	20.8	17.5
小児外科	6	208	214	219	1,429	3.9	54.5	6.7
皮膚科	6	120	126	125	1,179	3.2	37.9	9.6
泌尿器科	7	738	745	737	3,641	10.0	73.9	4.9
産科	29	956	985	960	10,047	27.5	34.8	10.5
婦人科	6	619	625	615	4,312	11.8	52.2	7.0
眼科	8	736	744	747	3,475	9.5	77.9	4.7
耳鼻咽喉科	9	448	457	445	5,144	14.1	31.7	11.5
麻酔科	0	1	1	1	4	0.0	91.3	4.0
緩和ケア	29	86	115	170	4,705	12.9	9.9	36.8
放射線科	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
口腔外科	2	131	133	132	1,306	3.6	36.8	9.9
救命救急センター	35	1,364	1,399	1,203	14,310	39.2	32.7	11.1
総合診療科	19	376	395	365	7,312	20.0	18.5	19.7
一般計	456	14,002	14,458	14,032	179,989	493.1	28.4	12.8
結核	4	33	37	25	1,724	4.7	6.1	59.4
感染症			0			0.0	0.0	0.0
合計	460	14,035	14,495	14,057	181,713	497.8	28.2	12.9

## 2 外来患者の状況

### (1) 外来患者数

区分		年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
外延患者 来数	初診	人	29,525	28,361	27,957	26,610	25,919	26,554	26,003	25,539
	再診	人	244,755	253,618	243,601	241,281	235,711	244,888	252,164	254,955
	計	人	274,280	281,979	271,558	267,891	261,630	271,442	278,167	280,494

### (2) 科別1日平均外来患者数

区分		年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
内科	人	402.1	403.8	364.2	356.0	351.2	378.6	379.5	394.3	
精神科	人	12.8	11.8	11.6	10.3	9.7	9.1	9.6	10.6	
神経内科	人	13.6	11.6	11.6	10.1	9.3	8.8	8.6	8.8	
小児科	人	35.1	36.8	37.2	33.8	35.1	35.1	36.0	35.9	
外科	人	85.6	85.7	83.5	80.7	79.3	88.2	95.0	98.9	
整形外科	人	71.2	78.2	80.5	81.3	74.8	72.5	81.7	73.0	
形成外科	人	16.1	14.4	18.7	19.6	16.5	16.1	16.6	16.8	
脳神経外科	人	22.7	21.6	21.8	21.9	21.4	20.8	19.3	16.3	
心臓血管外科	人	29.6	29.5	29.5	30.3	30.2	29.4	29.7	29.2	
小児外科	人	15.3	14.8	15.5	14.9	13.5	14.9	14.0	12.5	
皮膚科	人	48.3	51.2	50.3	50.5	50.2	53.9	53.6	52.2	
泌尿器科	人	53.3	58.2	62.2	64.2	61.9	60.1	59.3	55.3	
産科	人	42.9	49.2	46.0	49.1	44.2	48.1	55.1	49.3	
婦人科	人	70.5	67.0	45.4	40.8	43.2	47.7	48.1	48.2	
眼科	人	69.1	70.3	67.9	68.0	66.9	66.8	68.8	70.5	
耳鼻咽喉科	人	28.9	27.8	25.9	26.8	27.5	23.6	22.4	24.9	
麻酔科	人	12.6	10.5	10.1	9.8	8.4	9.9	9.1	7.7	
緩和ケア	人	2.1	3.3	3.0	4.3	3.7	4.2	4.6	4.8	
放射線科	人	38.7	40.4	47.5	42.6	46.6	37.4	38.7	36.1	
口腔外科	人	21.1	23.7	22.9	23.3	19.7	20.5	18.7	16.4	
救命救急センター	人	5.1	6.6	10.2	13.9	12.9	11.2	12.1	12.7	
透視	人	32.2	39.6	43.1	45.8	46.0	46.7	46.7	50.3	
総合診療科	人	-	-	-	-	-	13.5	17.5	25.2	
計	人	1,128.7	1,155.7	1,108.4	1,097.9	1,072.3	1,117.0	1,144.7	1,149.6	

## (3) 月別外来患者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	構成比
内 科	7,495	7,795	8,135	7,702	7,936	7,772	8,298	8,135	8,327	7,710	7,500	9,402	96,207	34.3
精 神 科	192	207	207	196	236	186	232	230	229	218	211	235	2,579	0.9
神 経 内 科	176	191	183	170	205	156	206	159	193	152	161	188	2,140	0.8
小 児 科	657	677	725	702	909	723	812	721	792	771	645	621	8,755	3.1
外 科	1,935	1,939	2,096	2,033	2,192	1,926	2,159	2,117	2,059	1,970	1,915	1,783	24,124	8.6
整 形 外 科	1,458	1,481	1,653	1,437	1,506	1,480	1,447	1,439	1,513	1,429	1,331	1,625	17,799	6.3
形 成 外 科	321	311	356	294	365	353	373	332	353	321	282	425	4,086	1.5
脳 外 科	341	383	362	332	335	297	303	353	336	264	305	364	3,975	1.4
心 臓 外 科	617	590	645	612	529	654	572	624	581	545	526	630	7,125	2.5
小 児 外 科	259	272	281	269	316	245	247	260	229	203	211	265	3,057	1.1
皮 膚 科	1,012	1,016	1,129	1,160	1,123	1,116	1,041	1,034	1,049	995	966	1,095	12,736	4.5
泌 尿 器 科	1,085	1,178	1,186	1,107	1,171	1,070	1,093	1,220	1,097	1,060	1,113	1,105	13,485	4.8
産 科	986	1,105	1,087	959	1,013	1,014	1,012	978	992	948	895	1,029	12,018	4.3
婦 人 科	939	1,005	1,091	939	1,059	1,058	875	884	923	937	985	1,063	11,758	4.2
眼 科	1,417	1,365	1,502	1,447	1,521	1,450	1,462	1,392	1,504	1,350	1,235	1,551	17,196	6.1
耳 鼻 科	488	489	546	481	541	495	552	470	524	476	493	519	6,074	2.2
麻 酔 科	162	184	170	159	179	145	156	149	150	139	138	158	1,889	0.7
緩 和 ケ ア	101	105	105	87	111	74	112	96	91	83	91	102	1,158	0.4
放 射 線 科	700	786	883	596	635	491	752	737	699	654	972	908	8,813	3.1
口 腔 外 科	276	314	385	317	372	324	368	351	326	263	346	353	3,995	1.4
救命救急センター	192	231	196	295	289	254	279	269	302	306	216	263	3,092	1.1
透 析	937	1,014	946	969	1,019	1,026	1,055	1,070	1,062	1,137	960	1,082	12,277	4.4
総 合 診 療 科	389	427	491	465	519	458	543	533	571	637	545	578	6,156	2.2
計	22,135	23,065	24,360	22,728	24,081	22,767	23,949	23,553	23,902	22,568	22,042	25,344	280,494	100.0
1 日 平 均	1,106.8	1,153.3	1,107.3	1,136.4	1,094.6	1,138.4	1,140.4	1,177.7	1,195.1	1,187.8	1,160.1	1,206.9	1,149.6	
実 日 数	20	20	22	20	22	20	21	20	20	19	19	21	244	

## (4) 外来初診患者利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	一日平均患者数		一人平均通院 回数B/A
														新患者数A	延患者数B	
内 科	人 551	人 596	人 633	人 582	人 576	人 604	人 613	人 621	人 695	人 548	人 505	人 543	人 7,067	人 29.0	人 394.3	回 13.6
精 神 科	2	2	2	0	2	5	1	1	1	2	1	0	19	0.1	10.6	105.7
神 経 内 科	10	2	8	3	4	11	5	4	8	0	5	8	68	0.3	8.8	29.2
小 児 科	100	118	124	99	140	120	116	98	106	116	71	59	1,267	5.2	35.9	6.9
外 科	107	132	122	178	161	126	141	183	165	103	75	76	1,569	6.4	98.9	15.4
整 形 外 科	163	154	150	152	159	128	120	134	127	148	140	181	1,756	7.2	73.0	10.1
形 成 外 科	42	39	42	29	54	38	39	38	35	34	32	41	463	1.9	16.8	8.8
脳 外 科	52	44	42	46	42	40	33	45	48	37	56	43	528	2.2	16.3	7.4
心 臓 外 科	30	36	45	39	37	44	32	26	41	30	36	30	426	1.7	29.2	17.2
小 児 外 科	24	31	32	39	33	28	40	30	21	24	25	19	346	1.4	12.5	9.0
皮 膚 科	74	79	93	108	92	96	80	84	68	90	73	88	1,025	4.2	52.2	12.4
泌 尿 器 科	56	63	69	80	79	65	74	83	85	61	55	69	839	3.4	55.3	16.3
産 科	137	149	156	154	183	193	182	191	180	165	148	189	2,027	8.3	49.3	5.9
婦 人 科	82	81	97	78	93	69	75	83	78	78	102	97	1,013	4.2	48.2	11.5
眼 科	78	98	96	86	76	98	88	94	87	82	84	68	1,035	4.2	70.5	16.8
耳 鼻 科	88	91	95	90	104	86	103	86	91	81	99	103	1,117	4.6	24.9	5.4
麻 酔 科	2	2	1	2	2	2	3	4	3	3	3	11	38	0.2	7.7	38.7
緩 和 ケ ア	3	4	7	4	1	4	3	3	3	2	5	3	42	0.2	4.8	23.8
放 射 線 科	17	12	17	15	12	20	17	15	11	20	29	20	205	0.8	36.1	45.2
口 腔 外 科	88	74	123	87	107	85	99	100	105	58	93	106	1,125	4.6	16.4	3.6
救命救急センター	128	155	146	219	186	193	189	204	214	214	149	184	2,181	8.9	12.7	1.4
透 析													0	0.0	50.3	
総 合 診 療 科	92	98	97	87	103	91	119	107	100	183	154	152	1,383	5.7	25.2	
計	1,926	2,060	2,197	2,177	2,246	2,146	2,172	2,234	2,272	2,079	1,940	2,090	25,539	104.7	1,149.6	11.0
1 日 平 均	96.3	103.0	99.9	108.9	102.1	107.3	103.4	111.7	113.6	109.4	102.1	99.5	104.7			
実 日 数	20	20	22	20	22	20	21	20	20	19	19	21	244			

## 5 手術件数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
内 科	707	774	809	912	818	839	820	910
精神科	0	0	0	0	0	0	0	0
神経内科	0	0	0	0	0	0	0	0
小児科	0	0	0	0	0	0	0	0
外科	812	754	781	790	848	1,027	1,173	1,142
整形外科	647	722	808	849	813	826	1,095	1,068
形成外科	245	274	280	235	245	242	315	282
脳神経外科	194	194	179	190	181	186	188	168
心臓血管外科	594	548	502	504	484	456	481	459
小児外科	238	198	234	196	174	193	149	178
皮膚科	15	15	19	16	11	1	11	1
泌尿器科	454	459	483	482	512	529	540	496
産科	261	250	273	292	196	238	212	319
婦人科	605	569	453	405	425	493	472	423
眼科	712	788	799	871	956	1,039	1,174	1,267
耳鼻咽喉科	299	280	282	262	323	243	246	268
麻酔科	5	1	0	2	0	0	8	0
緩和ケア	0	0	0	0	0	0	0	0
放射線科	0	0	0	0	0	0	0	0
口腔外科	114	146	123	119	123	116	109	100
救命救急センター	35	37	60	58	68	66	57	48
総合診療科	35		60	-	-	0	0	0
計	5,937	6,009	6,085	6,183	6,177	6,494	7,050	7,129

## 県立北病院

### 1 入院患者の状況

#### (1) 入院患者数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入院延患者数	65,305 <sup>人</sup>	64,100 <sup>人</sup>	57,614 <sup>人</sup>	56,271 <sup>人</sup>	54,620 <sup>人</sup>	56,223 <sup>人</sup>	55,641 <sup>人</sup>	54,000 <sup>人</sup>
病床利用率	90.8 <sup>%</sup>	88.9 <sup>%</sup>	80.1 <sup>%</sup>	80.2 <sup>%</sup>	77.9 <sup>%</sup>	80.0 <sup>%</sup>	79.4 <sup>%</sup>	79.3 <sup>%</sup>
平均在院日数	103.2 <sup>日</sup>	102.3 <sup>日</sup>	86.6 <sup>日</sup>	76.7 <sup>日</sup>	73.6 <sup>日</sup>	81.0 <sup>日</sup>	73.7 <sup>日</sup>	72.6 <sup>日</sup>

#### (2) 科別1日平均入院患者数

科別	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
精神科		179.0 <sup>人</sup>	175.0 <sup>人</sup>	157.8 <sup>人</sup>	154.2 <sup>人</sup>	149.6 <sup>人</sup>	153.6 <sup>人</sup>	152.4 <sup>人</sup>	147.9 <sup>人</sup>

## (3) 月別入院患者数

	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	計	構成比
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%
精神科	4,198	4,531	4,308	4,450	4,573	4,440	4,873	4,689	4,881	4,465	3,997	4,595	54,000	100.00
合計	4,198	4,531	4,308	4,450	4,573	4,440	4,873	4,689	4,881	4,465	3,997	4,595	54,000	100.00
一日平均	139.9	146.2	143.6	143.5	147.5	148.0	157.2	156.3	157.5	144.0	142.8	148.2	147.9	
(延べ日数)	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365	

## (4) 入院患者利用状況

	入院患者数			退院患者数 B	延べ入院患者数 C	1日平均患者数	病床回転率 $\frac{\text{延べ日数}}{\text{平均在院日数}}$	平均在院日数 $2C / (A+B)$
	前年度からの繰越	入院患者数 A	総数					
精神科	人 132	人 747	人 879	人 740	人 54,000	人 147.9	日 5.0	日 72.6

## 2 外来患者の状況

### (1) 外来患者数

区分	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
外延 患者 来数	初診	人 874	人 812	人 782	人 794	人 798	人 902	人 905	人 1,012
	再診	59,055	58,601	57,816	57,810	58,480	59,600	60,027	60,468
	計	59,929	59,413	58,598	58,604	59,278	60,502	60,932	61,480

### (2) 科別1日平均外来患者数

区分	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
精神科		人 246.0	人 244.0	人 239.2	人 240.2	人 242.9	人 249.0	人 250.7	人 252.0

(3) 月別外来患者数

	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	計	構成比
精神科	人 4,665	人 4,893	人 5,063	人 4,773	人 5,205	人 4,729	人 5,122	人 4,874	人 4,832	人 4,599	人 4,530	人 5,072	人 58,357	% 94.9
訪問看護	272	277	270	268	272	263	266	262	255	241	235	242	3,123	5.1
計	4,937	5,170	5,333	5,041	5,477	4,992	5,388	5,136	5,087	4,840	4,765	5,314	61,480	100.0
1日平均	246.9	258.5	242.4	252.1	249.0	249.6	256.6	256.8	254.4	254.7	250.8	253.0	252.0	
実日数	20	20	22	20	22	20	21	20	20	19	19	21	244	

(4) 外来初診患者利用状況

	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	計	一日平均患者数		一人平均通院回数 B/A
														新患者数A	延患者数B	
精神科	人 80	人 76	人 80	人 80	人 102	人 82	人 102	人 90	人 82	人 79	人 69	人 90	人 1,012	人 4.1	人 252.0	回 61.5
計	80	76	80	80	102	82	102	90	82	79	69	90	1,012			
1日平均	4.0	3.8	3.6	4.0	4.6	4.1	4.9	4.5	4.1	4.2	3.6	4.3	4.1			
実日数	20	20	22	20	22	20	21	20	20	19	19	21	244			

# 監事報告書

地方独立行政法人山梨県立病院機構

理事長 小 俣 政 男 殿

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び地方独立行政法人山梨県立病院機構監事監査規程に基づき、地方独立行政法人山梨県立病院機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第7期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、地方独立行政法人山梨県立病院機構監事監査規程に従い、理事や機構職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席するほか、機構職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び各病院において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について、監査に関する品質管理基準等に従って整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）及び事業報告書並びに決算報告書について検討を加えました。

また、理事と機構間の利益相反取引、理事の機構業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

## 2 監査の結果

### （1）事業報告書の監査結果

- ① 事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 機構の業務は、法令等に従って適正に実施されており、かつ、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- ③ 機構の役員の職務の執行が法令に適合することを確保するための体制が整備され、かつ、運用されているものと認めます。
- ④ 地方独立行政法人法第22条第2項において規定される法人の業務の適正を確保するための体制整備のための規程等は、平成31年3月31日までに整備されることを認識しております。
- ⑤ 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と機構間の利益相反取引、理事の機構業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

### （2）財務諸表及び決算報告書の監査結果

- ① 会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- ② 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）は除く。）は、機構の財政状態並びに運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- ③ 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- ④ 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成30年6月26日

地方独立行政法人山梨県立病院機構

監事 如藤隆博 

監事 柴山 聡 

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

地方独立行政法人 山梨県立病院機構

理事長 小俣政男 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

天野清彦 

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

田中友康 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人山梨県立病院機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第8期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

### 財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分又に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人山梨県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人山梨県立病院機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第8期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人山梨県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人山梨県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上